



平成24年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年12月7日

上場会社名 東建コーポレーション株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 1766 URL <http://www.token.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 左右田 稔

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室 室長

(氏名) 尾崎 健太郎

TEL 052-232-8000

四半期報告書提出予定日 平成23年12月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年4月期第2四半期の連結業績(平成23年5月1日～平成23年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年4月期第2四半期	103,896	5.4	2,078	15.1	2,379	18.8	1,466	0.8
23年4月期第2四半期	98,606	△6.5	1,805	883.6	2,002	340.1	1,454	—

(注) 包括利益 24年4月期第2四半期 1,444百万円 (4.1%) 23年4月期第2四半期 1,386百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年4月期第2四半期	108.88	—
23年4月期第2四半期	108.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年4月期第2四半期	93,109	42,231	45.4
23年4月期	101,707	41,865	41.2

(参考) 自己資本 24年4月期第2四半期 42,225百万円 23年4月期 41,859百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年4月期	—	0.00	—	80.00	80.00
24年4月期	—	0.00	—	—	—
24年4月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年4月期の連結業績予想(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	216,327	1.0	4,579	△49.9	5,245	△46.1	3,020	△51.3	224.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年4月期2Q	13,472,000 株	23年4月期	13,472,000 株
② 期末自己株式数	24年4月期2Q	1,494 株	23年4月期	1,494 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年4月期2Q	13,470,506 株	23年4月期2Q	13,470,506 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューが実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能なデータに基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。
なお、上記予想につきましては、四半期決算短信【添付資料】2頁「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 参考資料	11
(1) 連結受注実績	11
(2) 連結売上実績	11
(3) 期中受注高（単体）	12
(4) 部門別売上高（単体）	12
(5) 受注残高（単体）	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災とその後の電力不足等の影響による国内経済の停滞及び個人消費の落ち込みが回復傾向にあるものの、雇用情勢は依然として厳しい状況が続いていることに加え、欧州や米国の経済不安に伴う急激な円高の進行等により引き続き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、新設住宅着工戸数は住宅エコポイント制度の早期終了に伴う駆け込み等の反動減があったものの、住宅ローン減税及び住宅ローンの金利優遇政策等、住宅支援政策の効果もあり持ち直しの動きがみられます。また、新設貸家着工戸数も同様に推移しております。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は1,038億9千6百万円（前年同期比5.4%増）となりました。利益面におきましては、営業利益20億7千8百万円（前年同期比15.1%増）、経常利益23億7千9百万円（前年同期比18.8%増）、四半期純利益14億6千6百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(建設事業)

建設事業におきましては、完成工事高は増加したものの、受注促進キャンペーンによる販売価格の引き下げ、及び前期より進めてきた都市型戦略により他の商品と比べて利益率の低いRC造の賃貸建物比率が増加傾向にあること等から利益率は低下しました。一方、ナスラック(株)は水周り製品を中心とした外販売上高が前年同期と比較して減少しております。この結果、建設事業における売上高は513億9千7百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は34億1千6百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

また、当第2四半期累計期間の当社単体における受注高につきましては、451億2千1百万円（前年同期比11.5%増）となり堅調に推移致しました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、管理物件数の増加に伴いサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）による入居者様からの家賃収入及び管理料収入等の増加により、売上高は前年同期を上回ることができました。また、賃貸建物の当第2四半期末の入居率は95.4%となり、前年同期と比較して1.6ポイント改善しております。景気低迷の影響を受け、サブリース経営代行システムの空室等家賃支払額が増加傾向にありましたが、入居率の改善に伴い、これらの収支状況も改善傾向にあります。この結果、不動産賃貸事業における売上高は511億5千2百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は17億6千8百万円（前年同期比39.4%増）となりました。

(リゾート事業)

「東建多度カントリークラブ・名古屋」及び「東建塩河カントリー倶楽部」におきましては、景気の低迷を受けて総入場者数が減少したため売上高は伸び悩んでおりますが、利益率の改善に努めてまいりました。この結果、リゾート事業における売上高は、8億8千7百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は4千1百万円（前年同期比85.4%増）となりました。

(その他)

総合広告代理店業及び旅行代理店業で構成されるその他の事業における売上高は4億5千8百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は1千1百万円（前年同期は営業損失2千2百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産の部につきましては、現金及び預金が49億2千8百万円減少したこと、及び受取手形・完成工事未収入金等が26億1千6百万円減少したことから、流動資産は470億7千9百万円（前期末比14.2%減）となりました。この結果、資産合計は931億9百万円（前期末比8.5%減）となりました。

負債の部につきましては、支払手形・工事未払金等が66億5千9百万円減少したこと、及び法人税等の支払により未払法人税等が28億6千5百万円減少したことから、流動負債は292億9千6百万円（前期末比23.6%減）となりました。この結果、負債合計は508億7千8百万円（前期末比15.0%減）となりました。

純資産の部におきましては、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が3億8千9百万円増加したことから、純資産合計額は3億6千6百万円増加し、422億3千1百万円（前期末比0.9%増）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年4月期の連結業績予想につきましては、平成23年9月6日付の公表数値を修正しております。

完成工事高が期初予算より微減となることから、兼業事業売上高は不動産賃貸事業における家賃収入の増加等により期初予算を僅かに上回るものの、結果的に売上高は微減となる見通しであります。

利益面におきましては、受注促進キャンペーンによる販売価格の引き下げ及び商品構成の変化（RC造の増加）から、完成工事総利益は額、率ともに期初予算より低下する見通しであります。一方、不動産賃貸事業におきましては、平成24年4月期第2四半期より仲介専門店を積極的に出店する方針としており、これにより原価が上昇しますが、入居率が堅調に推移していることから、兼業事業総利益はこの原価上昇分を吸収し、額、率ともに期初予算を上回る見通しであります。しかしながら、完成工事高における利益減少分を補完することはできず、売上高総利益は期初予算を僅かに下回る見通しであります。

経費面におきましては、事業所及び準備室の新規出店、及び営業人員の募集・採用活動の強化等、経営基盤を強固なものとするための先行投資を行うことから、販売費及び一般管理費が微増する見通しであります。

これらの要因により、売上高及び営業利益以下の利益項目は期初予算を微修正しております。

なお、当社単体における受注高につきましては、受注計上基準の更なる厳格化を行うことから、期初の目標をグロス数値1,200億円から1,125億円（前期比4.7%減）に、ネット数値（既受注分の見直し後の数値）900億円から875億円（前期比26.6%増）にそれぞれ修正しております。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	40,713	35,785
受取手形・完成工事未収入金等	9,080	6,463
未成工事支出金	489	748
その他のたな卸資産	1,274	1,229
その他	3,591	3,169
貸倒引当金	△294	△316
流動資産合計	54,854	47,079
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	13,255	12,899
土地	14,501	14,501
その他（純額）	5,434	5,167
有形固定資産合計	33,191	32,568
無形固定資産	1,931	1,703
投資その他の資産		
その他	11,902	11,932
貸倒引当金	△172	△174
投資その他の資産合計	11,730	11,757
固定資産合計	46,853	46,029
資産合計	101,707	93,109
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	22,983	16,324
未払法人税等	3,435	570
未成工事受入金	1,269	3,174
賞与引当金	1,604	1,504
役員賞与引当金	49	—
完成工事補償引当金	113	113
その他	8,868	7,609
流動負債合計	38,323	29,296
固定負債		
役員退職慰労引当金	544	553
退職給付引当金	1,605	1,671
長期預り保証金	15,858	15,863
その他	3,509	3,492
固定負債合計	21,518	21,581
負債合計	59,842	50,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,800	4,800
資本剰余金	16	16
利益剰余金	37,112	37,501
自己株式	△2	△2
株主資本合計	41,926	42,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△67	△89
その他の包括利益累計額合計	△67	△89
少数株主持分	6	6
純資産合計	41,865	42,231
負債純資産合計	101,707	93,109

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)
売上高		
完成工事高	50,493	51,397
兼業事業売上高	48,112	52,499
売上高合計	98,606	103,896
売上原価		
完成工事原価	31,591	33,755
兼業事業売上原価	45,974	49,835
売上原価合計	77,566	83,591
売上総利益		
完成工事総利益	18,901	17,641
兼業事業総利益	2,138	2,663
売上総利益合計	21,040	20,305
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	10,232	9,622
賞与引当金繰入額	977	987
役員退職慰労引当金繰入額	10	8
貸倒引当金繰入額	42	26
その他	7,970	7,582
販売費及び一般管理費合計	19,234	18,226
営業利益	1,805	2,078
営業外収益		
受取利息	93	99
保険代理店収入	113	110
その他	179	186
営業外収益合計	386	396
営業外費用		
クレーム損害金	156	56
その他	32	37
営業外費用合計	189	94
経常利益	2,002	2,379
特別利益		
賞与引当金戻入額	379	—
その他	180	—
特別利益合計	559	—
特別損失		
固定資産除却損	42	23
減損損失	153	26
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	192	—
その他	66	2
特別損失合計	455	51

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)
税金等調整前四半期純利益	2,107	2,328
法人税、住民税及び事業税	526	538
法人税等調整額	125	322
法人税等合計	652	861
少数株主損益調整前四半期純利益	1,454	1,466
四半期純利益	1,454	1,466

四半期連結包括利益計算書
第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成22年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成23年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1, 454	1, 466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67	△22
その他の包括利益合計	△67	△22
四半期包括利益	1, 386	1, 444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1, 386	1, 444

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成22年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,107	2,328
減価償却費	1,141	1,027
減損損失	153	26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△455	△100
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△200	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	84	65
受取利息及び受取配当金	△96	△129
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	192	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,241	2,616
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△64	△258
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,395	△6,659
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	420	1,905
未払金の増減額 (△は減少)	△606	△759
未払消費税等の増減額 (△は減少)	320	△505
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	△26	5
その他	1,380	141
小計	2,197	△295
利息及び配当金の受取額	95	122
法人税等の支払額	△2,145	△3,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	146	△3,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△3,000
貸付けによる支出	△1,259	△403
貸付金の回収による収入	429	471
有形固定資産の取得による支出	△165	△126
無形固定資産の取得による支出	△111	△91
差入保証金の差入による支出	△140	△132
差入保証金の回収による収入	134	26
その他	△6	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,120	△3,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,009	△1,076
その他	△18	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,027	△1,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,001	△7,928
現金及び現金同等物の期首残高	25,453	33,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,451	25,169

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

〔セグメント情報〕

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	リゾート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	50,493	46,783	902	98,179	427	98,606	—	98,606
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	612	51	664	753	1,417	△1,417	—
計	50,494	47,395	953	98,843	1,180	100,023	△1,417	98,606
セグメント利益 又は損失 (△)	3,455	1,268	22	4,746	△22	4,723	△2,918	1,805

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合広告代理店業及び旅行代理店業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,918百万円には、セグメント間取引消去36百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△2,954百万円が含まれております。全社費用は主に提出会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	リゾート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,397	51,152	887	103,437	458	103,896	—	103,896
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	628	49	678	899	1,578	△1,578	—
計	51,398	51,781	937	104,116	1,358	105,474	△1,578	103,896
セグメント利益	3,416	1,768	41	5,226	11	5,237	△3,159	2,078

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合広告代理店業及び旅行代理店業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3,159百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△3,155百万円が含まれております。全社費用は主に提出会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 参考資料

(1) 連結受注実績

区 分	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)	増 減		(参考) 前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建 設 事 業	66,810 (43,069)	60,743 (47,151)	△6,062 (4,082)	△9.1 (9.5)	123,210 (74,189)
不動産賃貸事業	—	—	—	—	—
リゾート事業	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	66,810 (43,069)	60,743 (47,151)	△6,062 (4,082)	△9.1 (9.5)	123,210 (74,189)

※上記受注高の（ ）の数値は、キャンセル処理した額を控除したものであります。

(2) 連結売上実績

区 分	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)	増 減		(参考) 前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建 設 事 業	50,493	51,397	903	1.8	115,850
不動産賃貸事業	46,783	51,152	4,368	9.3	95,700
リゾート事業	902	887	△14	△1.6	1,686
そ の 他	427	458	31	7.4	1,013
合 計	98,606	103,896	5,289	5.4	214,250

(3) 期中受注高 (単体)

項 目	期 別	前第2四半期 累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)	当第2四半期 累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)	増 減		(参考) 前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
受 注 高		64,155 (40,460)	58,533 (45,121)	△5,621 (4,661)	△8.8 (11.5)	118,056 (69,147)

※上記受注高の()の数値は、キャンセル処理した額を控除したものであります。

(4) 部門別売上高 (単体)

項 目	期 別	前第2四半期 累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)	当第2四半期 累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)	増 減		(参考) 前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
完成工事高	賃貸マンション	10,582	11,017	435	4.1	22,187
	ア パ ー ト	34,783	35,314	531	1.5	82,137
	個 人 住 宅	240	365	125	52.1	521
	店舗マンション	1,607	2,208	600	37.3	4,565
	貸 店 舗	237	275	37	15.8	596
	そ の 他	144	97	△46	△32.4	313
	小 計	47,595	49,278	1,682	3.5	110,322
兼業事業売上高	仲 介 料 収 入	937	1,010	73	7.8	2,146
	管理手数料収入	155	158	2	1.9	312
	退去補修工事	1,331	1,383	51	3.9	2,597
	リフォーム工事	1,416	1,379	△36	△2.6	2,871
	業務受託料収入	898	1,207	309	34.4	1,833
	そ の 他	1,854	2,023	168	9.1	4,000
	小 計	6,594	7,162	568	8.6	13,762
合 計		54,189	56,441	2,251	4.2	124,084

(5) 受注残高 (単体)

項 目	期 別	前第2四半期 会計期間末 (平成22年10月31日)	当第2四半期 会計期間末 (平成23年10月31日)	増 減		(参考) 前事業年度末 (平成23年4月期末)
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
受 注 残 高		138,884	100,901	△37,982	△27.3	104,987